

公益財団法人 トヨタ財団 御中

2018年5月10日

トヨタ財団2017年度 国際助成プログラム  
経過報告書

ふりがな	うえすぎ たかみち	生	年	月	日
代表者氏名	上杉 孝實	[REDACTED]			
所属機関名及び役職	基礎教育保障学会 会長				
所属機関住所	(〒 814 - 0180 )	(電話)	[REDACTED]		
	福岡県福岡市城南区七隈8丁目19の1	(FAX)	[REDACTED]		
	福岡大学人文学部 添田研究室付				
自宅住所	(〒 [REDACTED])	(電話)	[REDACTED]		
		(FAX)	[REDACTED]		

企画題目
躍動するアジアにおける基礎教育保障のための共同探究ネットワークの構築

助成金額（助成金総額）	百万		千		円
	7	0	0	0	0

※次ページ以降、各項目の下に報告が収まらない場合は順次ページを増やしても構いません。または、様式に準じる形で報告書を作成してください（当ページは表書きとして添付してください）。


## 1. 企画概要（企画全体の目的がわかるように記述してください）

これまでアジアにおける基礎教育保障問題は、発展途上国の問題として認識されてきた。しかし、経済的発展を遂げ、学校教育制度が普及した日本や韓国のような国では、経済的事由や移民問題等により、基礎教育の機会から排除された人々の学び直し支援等、先進国特有の課題が浮上している。グローバル化の下で生じているこれらの課題の解決に向けては、国内の限られた情報だけでは展望が見出しづらい状況にあり、お互いの情報と交流を熱望している。

そこで、本プロジェクトは、日本の基礎教育保障学会と韓国の全国文解・基礎教育協議会（以下、全文協）の協力を軸に、基礎教育保障に関する政策、教材、スタッフの養成と研修に関する知見及び実践と研究と政策をつなぐ領域横断的な組織づくりのあり方を相互交流することを通じて、アジアにおける基礎教育保障の解決にむけた国際協同をめざす。2017年11月から2019年11月までに次の4つの事業を行う。

- ・国際シンポジウムや交流活動を日韓交互に開催する（学びあい交流事業）。
- ・優れた教材と教材開発の視座と方法を翻訳し、共有する。
- ・日韓両国の基礎教育保障の現状と課題をまとめたブックレットを作成し両言語で出版。
- ・「変化の記録」動画（日韓字幕付）を作成し、ネット配信を行う。

## 2. これまでの実施内容

（企画書の内容と照らし合わせ、変更点があればそれについても分かるように記述してください）

### （1）進捗状況報告

本プロジェクト推進のために次の会合を行った。

日時・会場	会場	内容	備考
①2017年9月4日 10:00～12:00	大阪教育大学 天王寺キャンパス	助成開始前に日韓合同でプレ打ち合わせ。日本側10名、韓国側6名。	資料1
②2017年11月11日 9:30～12:00	大阪教育大学 天王寺キャンパス	第1回日本側定例会。第1回学びあい交流会の企画等。11名参加。	資料2
③2017年12月3日 9:45～13:00	堺市 産業振興センター	第1回日韓合同プロジェクト会議。日本側15名、韓国側4名参加。	資料3
④2018年1月27日 14:00～17:30	法政大学 市ヶ谷キャンパス	第2回日本側プロジェクト定例会。日本側11名参加。	資料4
⑤2018年 3月15日、16日	全国文解・基礎教育 協議会事務所ほか	添田と金侖貞で訪韓し細部を協議。日本側2名。韓国側4名。	資料5
⑥2018年4月7日 13:30～17:00	新大阪ワシントン ホテル1階喫茶店	第3回日本側プロジェクト定例会（2018年5月19日実施予定）にむけた打ち合わせ。日本側5名。	資料6

## (2) 企画書からの変更点

- ①第1回学びあい交流会を日本開催に変更した。企画書段階では韓国開催であったが、教育機会確保法成立をふまえて日本社会の動向を把握してもらうためには、12月に開催される全国夜間中学校研究大会に参加してもらった方が有意義であるという判断からである。
- ②本プロジェクトの特設ホームページを開設する。  
企画書段階に予定していなかったが、本プロジェクトの広報と成果の社会的還元のための情報発信の必要性からである。2018年5月下旬より日本語、韓国語、英語の3言語対応のホームページを運営していく。<http://asia-net.jasbel.org/>（資料7）
- ③プロジェクトメンバーを次のように変更した。日韓にまたがるプロジェクトを円滑に遂行するためには、自国内で日常的に連絡がとりあえる小回りの利くメンバーにすべきとの判断である。学びあい交流事業は、実践者や学習者の参加も呼び掛ける。

## 【日本側】

全体代表者	上杉孝實（基礎教育保障学会会長）
連絡責任者	添田祥史（福岡大学／基礎教育保障学会事務局）
会計責任者	長岡智寿子（日本女子大学／基礎教育保障学会事務局）
変化の記録	長岡智寿子（日本女子大学／基礎教育保障学会事務局） 坂本旬（法政大学）
ブックレット	森実（大阪教育大学／基礎教育保障学会研究委員会委員長）
教材翻訳	新矢麻紀子（大阪産業大学／基礎教育保障学会研究委員会副委員長）
学びあい交流会	棚田洋平（部落解放・人権研究所） 大安喜一（岡山大学／元ユネスコダッカ事務所）
通訳・翻訳	肥後耕生（豊岡短期大学）

## 【韓国側】

韓国側代表	キム・インソク（全国文解・基礎教育協議会）
研究・交流総括企画	ムン・ゾンソク（青い人々代表／全文協政策理事）
韓国側の調整窓口	キム・ユンジョン（首都大学東京）
ブックレット事業	キム・ジョンチョン（全文協研究理事） ノ・ビョンユン（全文協研究理事） チョン・ソンホ（全国夜学協議会教育研究院） チェ・ジョンボク（古康総合社会福祉館館長） ムン・ゾンソク（青い人々代表／全文協政策理事）
学びあい交流事業	ペ・ジョン（南部教育センター代表） アン・ジンヒョン（サムソン実業学校校長）
事務・会計担当	キム・ソヨン（全文協事務局幹事）

### 3. 現時点での成果・発見・感想など

#### (1) 学びあい交流事業

第1回目を実施した。韓国から8名が来日し、全国夜間中学校研究大会を視察した（学校見学含む）。大会終了後に教育機会確保法についての合同学習会を行った。

当初、議論が噛み合わない部分があったが、その原因がどこにあるかわかった。東アジア先進国同士でも、日本は夜間中学を軸として学校教育領域で、韓国は社会教育・生涯学習領域で基礎教育保障の制度化を進めているために、前提やビジョンが両国で異なるからであった。

今後、両国の違いを丁寧に確認しあい、議論の遡上を共同で創っていくことから始める必要性を共有できた。



#### (2) その他の事業

ブックレット翻訳事業は、章立てと各章の集約責任者及び発行スケジュールが決まった。A5判 100 頁程度。2018 年5月末に初稿提出、同年8月に最終原稿を確定させ、翻訳作業に入る。2019 年2月に日韓共同でブックレットを発行する。日本側は 500 冊製本する。

教材翻訳事業は、日韓両国で翻訳しあう教材を選定した。順次、翻訳作業に入る。

「変化の記録」動画作成事業は、日韓で映像記録の方法を共有した。デジタルストーリーテリングの専門家である坂本旬さん（法政大学）から指導を仰ぐことで、自前で質の高い動画作成が可能になった。

### 4. 今後の展望について

（今後計画の変更を要する点があれば、それについてもお書きください）

#### (1) 学びあい交流事業

企画書段階では、第1回目は韓国で行う予定であったが、日本開催に変更した。それに伴い、次のように全体スケジュールも修正することになった。

- ・ 第1回学びあい交流会 2017年12月1日～3日（日本・大阪府堺市）
- ・ 第2回学びあい交流会 2018年9月17日～20日（韓国・ソウル）
- ・ 第3回学びあい交流会 2019年3月下旬（日本・福岡）
- ・ 第4回学びあい交流会 2019年9月中旬（韓国・ソウル）

#### (2) 特設ホームページによる情報発信

プロジェクトの進捗状況と成果を特設ページで随時、発信していく。

#### (3) 本プロジェクトに研究面で並走する科研費の採択

基盤研究（C）「東アジア先進国における基礎教育保障モデル構築にむけた日韓比較研究」（研究代表者：添田祥史 2018年度～2020年度で直接経費340万）が採択された。本プロジェクトで翻訳した教材の分析等を行う。

## 資料 1

トヨタ財団国際助成プログラム

## 「躍動するアジアにおける基礎教育保障のための共同探究ネットワークの構築」

2017年9月4日 打ち合わせ記録

@大阪教育大学天王寺キャンパス 10時～12時

参加者（敬称略）

## 【日本側】

上杉孝實 うえすぎたかみち（基礎教育保障学会（JASBEL）会長／世界人権問題研究センター）  
大安喜一 おおやすきいち（元ユネスコ・ダッカ事務所、岡山大学）  
岡田敏之 おかだとしゆき（京都教育大学／夜間中学校元校長）  
関本保孝 せきもとやすたか（夜間中学校元教諭／えんぴつの会／JASBEL 事務局長）  
新矢麻紀子 しんやまきこ（大阪産業大学）  
添田祥史 そえだよしふみ（福岡大学）  
棚田洋平 たなだようへい（部落解放・人権研究所）  
長岡智寿子 ながおちづこ（日本女子大学）  
肥後耕生 ひごこうせい（豊岡短期大学）＊本日の通訳  
藤田美佳 ふじたみか（奈良教育大学）

## 【韓国側】

キム・インスク（全国文解基礎教育協議会代表）  
ムン・ゾンソク（ブルン青い人々代表、全国文解基礎教育協議会前代表）  
ペ・ジョン（蘭谷愛の家 南部教育センター代表）  
アン・ジンヒョン（サムソン実業学校校長）  
チョン・ソンホ（全国夜学協議会）  
キム・ユンジョン（首都大学東京）

0 上杉会長 挨拶

1 出席者による自己紹介

2 プログラムの趣旨説明と質疑応答

添田から企画書（別紙）をもとに趣旨説明（金侖貞さんによる一部翻訳も配布）。

添田）助成は2017年11月～2年間で700万円。トヨタ財団の助成趣旨としては、「対等な立場」を強調している。本プロジェクトも日韓のいずれかがイニシアチブをとるのではなく、「対等な立場」で一緒に創っていければと思う。また、終了後も成果が生かされることが期待される。審査コメントに終了後の持続可能性にむけて資金面も含めて検討しておくようにあった。

まずは、今日中に、当面のスケジュールの確定と運営体制についての大枠までを決定したい。

ゾンソク）企画書にある活動スケジュールは変更可能か？

添田）活動内容は、この枠から大きく変えることはできないがスケジュールについては変更可能。2年間で記載した活動内容に関して成果を出すことは求められる。新しいイベントを実施するよりは、既存の

活動をもとにお互いが学び合うことができれば望ましい。

例えば、日本側が全文協など韓国での集会に参加し、韓国側が JASBEL、全国夜間中学校研究大会、識字・日本語連絡会などの日本側の集会等に参加するなどを考えている。通訳にも予算がつく。研究活動としてではなく、実践の相互交流が主たる目的。お互いが学びあう機会と捉えていただきたい。

ゾンソク) 教材翻訳についての具体的なイメージを聞きたい？

添田) まずは、お互いがどのような教材をつくっているのか、知ることから始めたい。

教材リストをつくれなにか？

ゾンソク) 韓国も多様な教材が制作されている。ある程度、どれくらい教材があるのか、調べる必要がある。

添田) 日本側もいろいろな教材があるので、まずはリスト化することが必要。

その中で望ましいものを紹介したり、翻訳したりできないか。

関本) 関連教材は膨大にあるかと思う。手を広げると収集がつかなくなる可能性がある。

あくまでも、識字教育、基礎教育的なところに絞り込むことが必要ではなか。

どういうふうに絞り込んでいくのか。こちらの基準づくりが必要。

ゾンソク) 韓国も膨大に教材があり、リスト化自体が難しい。民間団体の教材を使うとすると、特定の団体を尊重していることになり、問題になるかも知れない。国定のものに絞るのが得策だと思う。ブックレット作成についても、韓国の場合は、基礎教育の関連領域について整理されたものがないので、これからの段階。このプロジェクトで自国の活動を整理ができるのであれば、帰国してから計画することになる。

新矢) 初等教育は小学校に該当するのか。

インスク) 韓国の場合は、小学校だと学年ごとに 12 冊の教材があり、中学校であれば科目ごとになる。

(以下、韓国の学歴認定制度についての説明)。

ゾンソク) 最初に調べてから提案してはどうかとおっしゃったが、文解教育は初等レベルなので、もし、中学校まで含むとなれば、難しくなる。

添田) 基礎教育という課題を共有しつつも、それを見る基点が違う。学びからの排除とその保障をみていく際にもお互いの国の制度状況について知ることから始めなければと思った。どうしても、自国の事情を中心に考えてしまうので。

まずは、公式教材の翻訳と、お互いのシステムを把握することから始めなければ。

藤田) 今日、東生野中学に行くのであれば、韓国との違いが分かると思う。

関本) 夜間中学とは、中学という名前ですが、そこには基礎クラスがある。

中学レベルの学習クラスもある。要するに、小学校レベルにした方が、今回は限定した方が良いと思う。

新矢) その場合でも、移民を外してほしくない。

添田) 先進国特有の基礎教育というときに、それは外せない課題。

ゾンソク) 教材も大事だが、映像に字幕を付けるなど多様なコンテンツを考えるべき。

学習者の表情、雰囲気など伝えていければと思う。

添田) それはすばらしいアイデア。ぜひ実現したい。すでに作成したものに字幕を付けることから始めてもよいと思う。昨日の研究大会で両国が動画を紹介したが、せっかくの内容がわからないので、翻訳字幕がつくと良いと思いながら鑑賞していた。

大安) 韓国には生涯学習研究所がありますが、そことの関係は？

ゾンソク) 平生教育振興院の中に文解教育センターがある。民間団体と協力しながら、研究、調査など取り組んでいる。

岡田) 韓国で不登校の子どもを支援する教材はどうなっている？

ジョンヒョン) 認定試験を受けるために学んでいる。そのための教材がある。

インスク) 認定試験の場合は、どの年齢にも対応できる内容、水準である。

文解教育の場合は、18歳以上の人を対象としているという違いがある。

添田) 今後のスケジュールの共有と運用体制を決めておきたい。

12月1日、2日に大阪府堺市で全国夜間中学研究大会がある。

⇒韓国側：その方向で進めることで了承。

ゾンソク) 韓国では文解教育関連の事業が9月、10月に集中している。

⇒日本側：その方向で進めることで了承。

添田) 運営方法については、日韓で本プロジェクトのための実務を担う共同事務局をつくってはどうかと考えている。だいたい10名前後で。

ゾンソク) 運営体制については、共同事務局も良いとは思いますが、できれば、窓口を金侖貞さんに一本化してもらった方が進めやすいと思う。金侖貞さんに通訳も含めて日韓の連絡調整を行ってもらったほうがスムーズだと思う。

⇒日本側：その方向で了承。

ゾンソク) 韓国の文解教育には、三つの協議会がある。全文協が中心に行うが、国内の調整が必要。教材や政策の分析が必要だと思う。韓国側としても、研究者と連携をとりながら「研究チーム」を立ち上げたいと思う。お互いを相互訪問するための計画づくりに着手したいので、なるべく早くこちらで使える予算枠を提示いただきたい。執行に関しての取り決めはその後でよいと思う。

⇒日本側了承。

12時、終了(記録：長岡)

**資料 2**

## トヨタ財団国際助成プログラム 第1回日本側定例会議

日時：2017年11月11日 9時半～12時

場所：大阪教育大学天王寺キャンパス

参加者（敬称略）：

上杉会長、岩槻、岡田、関本、新矢、添田、長岡（記録）森、肥後、藤田、野山

議題：1 経過報告

2 日本側ブックレットの目次構成の検討

3 今後のスケジュールと作業内容の確認

4 予算案

5 「変化の記録」の作成について

6 全国夜間中学校研究大会時の「学びあい交流会」について

7 第3回研究大会時の「学びあい交流会」について

8 トヨタ財団プロジェクトと並走する科研費の申請について

## &lt;議題1&gt;経過報告

上杉会長：挨拶 トヨタ財団国際助成プロジェクトの説明

添田：プロジェクトについて企画書をもとに経過報告（議題1）

最終的（2年後）にアジア基礎教育保障ネットワークの設立を目指す。

「変化の記録」は2名が必要。日韓1名ずつ担当者を決める。動画も作成する。

チョンソンホさんのご所属は、「全国夜学協議会研究院 院長」が正しい。

## &lt;議題2&gt;日本側ブックレット（『日本の基礎教育保障』）について

**【合意事項】**

- ①『日本の基礎教育保障』は、2018年8月までに紙媒体で500部製本する。
- ②『日本の基礎教育保障』は、Web公開も行う。
- ③各章は、歴史、法制度、組織、学習内容、事例で原則構成する。
- ④生活困窮と障がいを含めるかは、12月の会合で韓国側の意向を聞いて決定する。
- ⑤12月の会合に森さんが修正目次案を提案する。

森：日本側ブックレットの目次構成案（配布資料）

日韓とお互いに情報を共有しながら、何をポイントとするのかを考えてはどうか？

新矢：日韓のポイントが全く異なっているのは、奇妙なことになってしまう。

藤田：韓国社会では教科書の改訂など、これまでの変化があるので、状況を把握しながら進めていくことが大事です。公立夜間と自主夜中が存在していること自体が韓国側は把握していない。そこから説明することが必要。

新矢：制度的な部分、全体像があった方が良いかと。

藤田：日本もイジへ先生の論文のようなものがあれば。韓国も法律が所管ごとに別になっているので、似たような悩みを抱えていることがある。お互いに確認し合い進めていくことができれば。



新矢：前回の会議では、移住や移民のことは別にするということではなかったか？

学校教育からこぼれた方に焦点を当てるということではなかったのでは？

関本：教材を作成するのであれば、日本語教材を含めると、膨大になってしまうので、

新矢：少なくともブックレットは包括的なものになればと。

上杉：ブックレットであるので50ページぐらいの量になるのではないかと。

関本：私たちが韓国の実情ことを分からないように韓国の方も日本の状況がよく分からないのでは。基本的なシステムとかがどうなっているのかに光を当てた方が、役立つのかも。数の把握のことも含め、歴史、制度的なものも含め、全体像を出すことが双方にとって有益かと思う。

添田：領域を予め決めておいた方が良いと思う。提案では、夜間中学、識字、日本語教育の3領域。基礎教育保障学会は、障害者と生活困窮者もあげている。

関本：今回、文科省が全国夜間中学の実態調査の結果を公表したが、15 県特別支援の教育を受け入れている。特別支援学校における義務教育未修了者を受け入れている結果を公表している。レジュメの夜間、識字、日本語、障害者というように、含めた方が分かりやすいのではないかと。

添田：障害者と生活困窮者も含め、7 領域とするのか。

森：学習主体とするのか、制度を前面に出すのか、その辺りは議論が必要。

添田：「対象」でくくった方が読みやすいのではないかと。

藤田：読みやすければ、向こう側の意見を聞かないと。

岡田：そもそも、この文解教育は成人（18 歳以上）を対象としているのは？我々が対象としているのはそれ以下の子どもも対象としているので違う。

添田：領域ごとに対象や歴史を作った方が良いのか？

森：講座の本を作るのではなく、ブックレットですので、現場での使い安さを考えると、このレジュメの三つぐらいかと思う。日本語教育学会では進んでいるのか？

野山：秋の国会で法律整備に向けて進められているかと思うが。

森：この案に障害者と生活困窮者を含める案と二つの案を提案してはどうか。

それよりも、法律についてどれくらい意識するのが問題かと。

藤田：読み手に分かりやすく、用語解説やキーワードなども記載してはどうか？

森：本文中でなんとか説明できないか？あまり手を加えないようにできればと。

添田：実際のスケジュールですが、来年の8月には出版しないと間に合わないかと。

Web 公開にしてはどうか。

森：Web 公開だったら、自分のイメージはまったく異なってくるのだが。

関本：読者をどう想定するか。一般書店で売れば、波及効果としてはベスト。

森：申請書には「刊行」とあるので、Web 公開だけではないと思う。

岩槻：日本のものと韓国のもので別々にするのか？出版するなら、合わせた方が良い。

添田：2 冊を 1 冊にするならば費用も変わってくるし、合本する際の編集作業も生じる。ただでさえ翻訳に時間がかかるので、現実的に厳しいと思う。2 年間の成果物として 500 部を紙媒体として出版して、Web でも原稿を公開してはどうか。韓国で印刷・製本するどれだけ費用が抑えられるかも検討したい。プロジェクト終了後に、日韓本をたとえば明石書店とかにお願いできれば理想。各章の分量と構成は、歴史、法制度、組織、学習内容、事例の構成で、50 枚でどうか。

<議題3>今後のスケジュールと作業内容の確認

添田から資料にもとづき提案があり、了承された。

<議題4>予算について

【合意事項】

- ①会議資料に記載してある予算案が了承された（ホームページ作成費の増額含む）
- ②支出のルールは、（1）自前で移動できる人は自分で、（2）役割のある人を優先、（3）韓国訪問は8名で予算を組む。

添田：レジュメをご覧ください。プロジェクト全体で700万円。日本400万、韓国300万と分担する。うち日本側には予備費や最終シンポでの日韓以外のアジアの基礎教育関係者の招聘費用含む。肥後さん、金さんには翻訳、通訳、資料の記録も翻訳など膨大な時間をかけていただいている。2018年5月までをお一人20万円の謝金をお支払いする。以降は、科研費の採択結果をふまえて相談させてもらう。（企画書、資料をもとに説明）

それぞれの費用項目をもとに説明。HPをスマホ対応にする。

藤田：インデックスを作りたいという声が多い。

添田：ページごとに30万円ぐらいの予算で作成してもらっている。リンクを付けてもらっても専門の人がいないと対応できないかも知れない。予算の問題もある。

森：別のことですが通訳ボランティア時給800円とありますが、ここで通訳ボランティアとなっていて、交通費、昼食などはどうなるのか？

添田：通訳ボランティアは関心があって、お手伝いできる方に。

野山：どういう部分を通訳してもらうかが問題かと思いますが。金ユンジュンさんはプロジェクトのメンバーですが？

添田：研究分担金を含めた費用を渡したいと思います。

野山：通訳アルバイトとして、謝金を捻出してはどうか。1日1万円

添田：院生以外の方は、有償ボランティア時給800円ぐらい。旅費の支出ルールを確認したい（資料）。自前で移動できる人は自分で、役割のある人を優先、韓国訪問は8名で予算を組む、でいかがか。⇒了承。

添田：会計についての説明。領収証と明細の提出が義務づけられている。4期に分けて報告義務。それぞれに変化の記録も提出する（資料のとおり）。報告は締め切り厳守。

<議題5>

協議の結果、決定した。完了届・実施報告書（添田） 変化の記録（長岡、棚田、添田）  
教材翻訳（概要翻訳）はなるべく早く責任者を決める。

<議題6> 全国夜間中学校研究大会時の「学びあい交流会」について

通訳ボランティアは11月20日までに添田まで連絡（1日1万円：交通費、昼食代含む）

8名の韓国側の参加者に、日本の夜間中学の説明がある簡単な資料があれば、先に渡しておきたい。福岡の方に翻訳をお願いする予定。文科省作成の夜間中学広報動画を紹介する。

<議題7> 第3回研究大会時の「学びあい交流会」について

岩槻：第2回が学習者の声でしたので、今回は支援者の声を届けるという案はどうか？

藤田：イジへ先生が来年はサバティカル。シンポジウムに登壇してもらうことも可能。

野山：顧問の山田先生、可能であれば、元文部次官の前川喜平さんに入ってもらってはどうか。

添田：前川さんからは一会員として発言もらうほうが良いと思う。

野山：顧問の先生方に講演してもらいたい。

添田：文科省の方にコメントをいただくのはどうか。

関本：常磐木さんにコンタクトはとれるが、難しいかもしれない。

野山：移民政策学会でも常磐木さんの対応は真摯で良かった。

添田：夜間中学の動向について、どなたか話をして欲しいと思う。

関本：常磐木さんのような適任がいれば良いが、その時のポジションなどの文科省内部の問題がある。

岡田：沼沢さんという方もいる。

関本：1月28日に理事会があるので、引き続き議論しよう。⇒了承

終了後、添田より補足提案

添田：申請書上は、最終年度に「基礎教育保障に関する日韓共同声明」のようなものを作成・採択することになっている。そのための日韓合同ワークショップを2泊3日程度の合宿形式で集中して行いたい。合計4回の「学びあい交流会」で順番どおりなら韓国開催になる。12月の会合で韓国側に相談したい。

<議題8> 科研費の申請について

添田：本プロジェクトに研究面から並走させる科研費基盤Cを申請した（配布資料）

「東アジア先進国における基礎教育保障モデルの構築にむけた日韓比較研究」

研究代表は添田、プロジェクト事務局が分担者（森、新矢、長岡、金、肥後）

野山：全国識字調査にむけた科研Aを申請した。

**資料3****2017年12月9日 第1回 日韓合同プロジェクト会議記録**

2017年12月3日（日） 堺市産業振興センター9：45～13：00（全国夜間中学校研究大会視察の翌日）

【参加者】（順不同、敬称略）合計19名

<日本側>

岩槻、上杉（会長）、大谷一代（福島に夜間中学をつくる会代表）、大安、工藤、庄司、新矢、菅原智恵美（大阪市立大学院生）、関本、添田、棚田、長岡（記録）、肥後（通訳）、藤田、森（司会）

<韓国側>

アン・ジンヒョン（サムソン実業学校校長）、キム・ソヨン（全国文解基礎教育協議会事務局幹事）  
キム・インスク（全国文解基礎教育協議会代表）、ムン・ジョンソク（青い人々代表）、

【会議資料】

《資料1》 議題（翻訳あり）

《資料2》 韓国側作成の会議資料（翻訳あり）

《資料3》 日本側第1回プロジェクト会議の記録（翻訳なし）⇒議案に反映

《資料4》 日本側ブックレット目次案（翻訳あり）

**1 進捗状況報告**

①韓国側の予算案及び修正版プロジェクトメンバーについて報告があり、了解した。

予算の執行については、実務担当者レベルで相談・対応する。

②本プロジェクトの特設ページは日本側予算で作成する。

**2 「変化の記録」についての合意事項**

①「変化の記録」は4期にわたり作成する必要がある。日韓1名ずつの記録者を立てる。

②日本側で執筆にむけたガイドラインを作成する（文量、フォント、行数など）

③韓国側は、トヨタ財団への提出メ切的10日前までに日本側へ翻訳済原稿をメールで送信。

日本側のものと統合して提出する。

④動画版「変化の記録」を作成し、プロジェクトの特設ページ等で公開する。動画については、

5分程度とする。プロジェクト終盤での作成でも可なので、継続協議とする。

**3 ブックレットの目次構成についての合意事項 《資料2》、《資料3》**

<共通する項目>

①冒頭に中学校までの教育体系がわかる図を入れる。（中学校までとするのは、それ以降が多様なため）

②執筆の際には、両国の違いを意識して書く。

③完成は2018年8月。その後、翻訳作業に入る。

④執筆のガイドライン（冊子サイズ、文量等、余白・行間・文字数など）にもとづき両国で揃える。

原案を1月27日の日本側プロジェクト会議で協議し、韓国側に提案する。

⑤その他細かい点は、両国のブックレット担当で詰めていく。

#### <韓国側ブックレット>

- ①韓国側の教育体系は、代案学校、学歴認定制度等も含めたものにする。←日本側の要望
- ②3団体（全文協、文解教育協議会、全国夜学協会）で一緒に、共同して取り組んできた歴史を綴る。
- ③資料をもとに提案。第1章は、韓国の基礎教育の現状、文解教育の歴史、活動を中心にまとめていく。第2章で基礎教育の政策発展のプロセスを、第3章では夜学の発展と活動の変遷過程を述べる（夜学は韓国内で文解教育以前から歴史があるので少し多めに）。第4章「多様な対象における基礎教育」は、障害者、多文化などを含める。日本側だと、夜間中学校では皆さんと一緒に外国人を学んでいる。韓国では、まだ別々に学んでいる。そのような違いがわかるよう意識したい。第5章は結論として、韓国の基礎教育の課題と展望について述べる。付録として、3団体の紹介など。変更もあり得る。

#### <日本側ブックレット>

- 《資料3》のA案で進める（障がい者と生活困窮者は第1章に含める）。
- ただし、今後の日韓担当者の話しあいにより変化する可能性もある。

#### 4 学びあい交流会についての合意事項 《資料2》

- ①合計4回（第1回日本（今回）⇒第2回韓国⇒第3回日本⇒第4回韓国）で進める。
- ②第2回は、2018年9月10日～20日頃に韓国の文解教育月間にあわせて韓国で行う。  
内容については、日本側からも韓国側に要望や提案を行いながら進めていく。
- ③第3回は、2019年の「桜の時期」（3月末～4月上旬）に日本で「日韓基礎教育共同宣言」（仮）づくりのワークショップを開催する。韓国側から学習者含めて30名来日予定。日本側も同数の参加者で計画。開催地未定。  
←基礎教育保障学会第3回大会での学びあい交流会は行わないが、韓国からは1～2名の関係者をシンポジウム等の登壇者として招聘する可能性はある。大会実行委員会で協議してもらう。
- ④第4回は、国際シンポジウムを韓国で開催する。シンポジウム場で「日韓基礎教育協働宣言」（仮）を発表する。日時未定。文解教育の制度化から10年が経ち、新たな展開として文解教育単独法成立にむけた機運を高めることもねらいの一つ。

#### 5 教材翻訳についての合意事項 《資料2》

- ①日本側は、韓国の「人権」や「環境」の教材に関心がある。
- ②日本側は、教材の作成プロセス（教材開発の視点や何を大事にしているのか等）と国との関係にも関心がある（国の定める教科書の内容を民間の文解教育機関が作成する等）。
- ③韓国側から教材のリストを提供するので、日本側は、それを見て韓国側にどこを翻訳してもらいたいかを伝える。1～2單元くらい選んで翻訳していく。
- ④著作権の問題をクリアできたものは、WEB上で公開する。
- ⑤日本側の教材については、今回の会議ではほとんど議論できなかった。
- ⑥以上を両国が持ち帰って協議して、次回日韓合同プロジェクト会議に再度話し合い、決定する。

**資料4**

## トヨタ財団国際助成プログラム 第2回日本側定例会の記録

日時：2018年1月27日 14時～17:30 会場：法政大学市ヶ谷キャンパス

参加者（敬称略）：上杉会長、添田、森、菅原、新矢、藤田、関本、長岡（記録）、金、棚田、坂本

**0 確認事項：**

第2回学び合いプロジェクトは、ソウル市主催の文解イベントにあわせて訪韓する。

9月10日～20日の2泊3日程度。2018年3月上旬に日程確定。授賞式、教室見学、日韓合同の学習会など  
を行う。金さんから大学院生の方に通訳や翻訳等を頼めるか打診してみる。

**1 本プロジェクトの推進体制の整理、確認について（添田）**

資料「第2回日本側プロジェクト会議 添田作成資料」にもとづき提案があった。修正版のプロジェクトメンバーは、コンパクトな体制にする。プロジェクト事務局は添田、長岡、森、新矢、金、肥後の体制が提案されたが協議の結果、添田、長岡、金、肥後の4名が事務局を担うことになった。ただし、事務局は連絡調整業務を主として担い本プロジェクトは、研究委員会の管轄とし、各プロジェクトメンバーが責任をもって企画実施を進めていくことになった。今後、事務局で全体行程表などを作成する。

**【修正版 日本側プロジェクトメンバー案】（敬称略） 合計11名**

全体代表者 上杉孝實

連絡責任者 添田祥史

会計責任者 長岡智寿子

変化の記録 長岡智寿子、坂本旬

ブックレット 森実

教材翻訳 新矢麻紀子

学びあい交流会

第1回学びあい交流会（日本開催）2017年12月 実施済

藤田美佳 第2回学びあい交流会（韓国開催）2018年9月10日～20日

棚田洋平 第3回学びあい交流会（日本開催）2019年春

大安喜一 第4回学びあい交流会（韓国開催）国際シンポ

韓国側窓口 金侖貞

通訳・翻訳 肥後耕生

**2 ブックレット刊行事業について**

森さんから口頭で提案があった。2018年8月までに A案の110頁 32字×30行=960字

A5版。原稿には、写真、資料含む。各章で担当者を決めて、その人が責任者としてスケジュール管理、執筆依頼、原稿集約等を行う。担当者が単独で執筆してもよい。

森さんが執筆のガイドラインを2月10日までに作成・配信する。

2月中に各責任者から、単著、共著かなどの連絡。5月の理事会の際、初稿を提出。

**【構成案】**

はじめに：10 頁 上杉会長

基調（現状と課題：展望）：25 頁 上杉会長（含む教育体系図）

夜間中学校 25 頁：関本

識字：25 頁：森

日本語：25 頁：新矢

**3 教材翻訳事業について**

資料「日韓交流プロジェクト 教材翻訳に向けた検討案」にもとづき、新矢さんから提案があった。日本語・識字連絡会の協力を得ながら大阪の蓄積を紹介できないか打診することになった。以下のような意見交換がなされた。

- ・地域性、対象者も異なるので、どのようにするか？
- ・日本側が何を提案するのか、明確にすべきではないか？
- ・夜間中学の現状は外国人が多いのと、先進国特有の基礎教育問題として移民のことは含めて提案すべき。

今後の流れとしては、森さん、菅原さんから大阪で使用されているものを新矢さんに提出。

都夜間中学研究会の資料は都教委の了承がとればリストに加える。翻訳は肥後さんや院生に仕事として依頼する。

教材のリスト提案、提出（新矢：2月末）

→3月15日、16日に添田さん、金さんが韓国へ渡航し、打ち合わせする。

→翻訳開始→ネイティブチェックしてHPに掲載

**4 「変化の記録」について**

資料「変化の記録について」にもとづき、長岡さんから提案があった。成果報告（活動の記録）として、財団に提出するために作成するが、学会のHPに掲載することになる。作成する前に、コンセプトを明確にしておく必要がある。協議の結果、「変化の記録」は、最終的には学会HP上、Youtubeに配信する。日本語、韓国後の字幕をつける。

「変化の記録」は動画を作成することとし、紙媒体では作成しないこととする。

日本側でガイドラインを作成し、3月に添田さんが渡航の際に打ち合わせをする。

なお、動画作成に関して、メディアリテラシーが専門でデジタルストーリーテリングを実践されてきた坂本さんから次のようなアドバイスがあった。

- ・時間が経つと人の記憶は忘れてしまうので、3日をめどにアップする。
- ・撮影する際に予め、記録した方が良い。
- ・経験の言語化、記憶の映像化  
→その場で感じたことを話してもらうことに意味がある。

- ・機材は、カメラとマイクをそれぞれ2セット用意することが好ましい。

1つは、記録用にビデオを撮影する。もう一人は、クローズアップして部分的にインタビューを行い、記録する。（場所、いつ、季節感のあるものを記録。ナレーション用の記録としても必要）

## 5 「日韓基礎教育共同宣言」(案)づくりワークショップについて

資料「「日韓基礎教育共同宣言」(案)づくりワークショップについて」にもとづき、棚田さんから提案があった。韓国からは、学習者を含めて30名ぐらいの参加予定。日本側も学習者を含めて30名とすれば、全体で60名以上。2019年の桜の時期(3月下旬～4月初旬)で1～2日間で企画を進める。福岡開催を第一案として、第二案を北海道で打診する。候補としての大阪開催は、今回は見送ることにした。

- ・「日韓基礎教育共同宣言」とありますが、その目的は何か？
- ・なぜ、作成する必要があるのか？ 目的やコンセプトを明確にしておく必要がある。
- ・「変化の記録」も含め、プロセスが重要ではないか？
- ・開催場所も重要な選定事項となる。行程表が必要である。
- ・両国間の政治的な緊張関係に配慮しながら進めていく必要がある。
- ・交通費がかかることも視野に入れておかなければならない。

## 6 トヨタ財団HPと学会HPのリニューアルについて

資料にて説明。

### \*会議終了後の補足

添田さんから学会ホームページにアジア基礎教育保障ネット設立・運営のための寄付を募集する機能を付加する提案がなされるはずだったが、失念してしまい協議できなかった。翌日の理事会で協議した結果、提案は却下された。

## 7 会計中間報告について

会計は添田さんから長岡さんへ担当変更。

謝金の支出について確認した。プロジェクトはボランティアな活動である。そのため、通訳や翻訳を中心に支出することは妥当であるが、一定のガイドラインを作成すべき。

協議の結果、プロジェクトメンバー以外の方で講演など、協力いただいた際は謝金を支払うことになった。

以上



**資料5**

## 韓国（2018年3月15日、16日）との打ち合わせ結果

## 1 2018年9月の学びあい交流会（韓国）

- ・全文協の9月18日の文解広場にあわせて開催する。
- ・現場訪問（行政直営と民間運営の2ヶ所）、日韓合同プロジェクト会議、関係者交流会
- ・日本からの訪問人数は増えても受け入れ側としては構わない。
- ・学習者の参加も、来年の日韓ワークショップを考えると歓迎。  
ただし、プロジェクト会議の間をどうするか。
- ・懇親会は各自自己負担とする。
- ・通訳は、日本側の予算で金侖貞さん、肥後さんをお願いする。日本側がインカムを購入。
- ・スケジュール案  
9月16日 移動日  
9月17日、18日は終日活動  
9月19日の午前中に終了。夕方の便で日本へ。

\*ただし、上杉会長のご都合にあわせて開始を1日遅らせることになった。韓国側も了承。  
決定：9月17日（月・祝）～20日（水）に変更。

## 2 教材翻訳

- ・今回の会合をうけて、両国で訳出する箇所を判断。  
目次（シリーズものであれば構成も）は載せる。
- ・翻訳代は各国が負担する。例：日本側で推薦する教材の翻訳は日本。
- ・添付の韓国側の教材リストを参照。

## 【韓国側】

- ・教育部 国家生涯教育振興院作成の学歴認定制度用テキスト  
初級・中級・上級から1冊ずつ3頁程度。目次と全体構成をつける。
- ・中学コースの数学も入れてもらう。3冊あり、次の6テーマは共通。  
「家庭生活と数学」、「メディアと数学」、「買物・外食と数学」、「交通・通信・旅行と数学」、  
「レクレーションと数学」、「金融・保険・賃金と数学」
- ・民間開発の教科書3冊
  - ①識字学習者の治癒の人文学教材「私の人生のすてきな日に」  
映画を通しておしゃべりをしながら、学習者たちが自分の人生を多角的に表現し、  
ほかの人々の人生も理解できるような教材
  - ②「さまざまな人権物語」権利や人権について学ぶ教材
  - ③「詩 眠っていた私を目ざめさせる」  
学習者たちの人生の記憶を表現するプロセスを通して人生の価値を理解する

## 【日本側】

- ・候補リストに掲載していないものでも、韓国側に関心がある教材がいくつかあった。
- ・市販の地域日本語教室を想定したテキストを8冊持参し、プレゼントした。
- ・韓国側からあがったのは、次の5点。
  - ①生きた字がほしいんやーしきじー〈出会い・支援・指導の手引き〉部落解放研究所
  - ②えんぴつ作文（第4回識字日本語学習研究集会資料集より抜粋）
  - ③にほんご 春夏秋冬ー春・夏編ー おおさか識字・日本語センター
  - ④現代生活・日本語カタログー第2巻ー おおさか識字・日本語センター
  - ⑤夜間中学教諭が個人的に作成したアジアの視点を含む歴史教材

## 3 ブックレット翻訳事業

- ・書式とガイドラインについては、日本側の提案資料で了承。
- ・韓国側は『日本の基礎教育保障』もあわせた合本版として出す予定。  
⇒データを共有して、それぞれがどう扱うかは任せる。
- ・韓国側はこれから執筆者会議をひらく。
- ・韓国側は巻末に、3団体の説明と加盟団体一覧リストをつける。  
⇒日本側も同じようなものがあれば交流しやすくなる。
- ・『韓国の基礎教育保障』の翻訳は金侖貞さんをお願いする。

## 4 変化の記録

- ・紙の報告書（A4・1枚）は、韓国側はムンさんが執筆。
- ・動画版については、日本側の提案で了承。
- ・インタビュー動画は30秒で撮影する。日本側が切り取って使う。
- ・昨年12月の日本訪問団から4名のインタビューを行う。
- ・今年9月には韓国側は6名のインタビューを実施する。  
（プロジェクトメンバー2名、学習者2名、スタッフ2名）
- ・動画については、プロが作成した5分程度のすばらしいものがあった。  
ただし、著作権の問題で使用不可。

## 5 本プロジェクトの特設ページ

- ・作成案については了承。韓国語版を配信前にチェックしてもらう。

## 6 日韓宣言づくりワークショップ

- ・2019年3月末の福岡開催を進めていく。案：3月27日（水）～29日（金）
- ・会場は福岡大学セミナーハウスを第一候補とする。  
<http://www.adm.fukuoka-u.ac.jp/fu811/home1/seminar/index.html>  
大教室（机移動可100名程度収容）、小教室（20名程度）×2部屋
- ・セミナーハウスは宿泊最大40名まで可能。
- ・足りない分は徒歩7～8分のところにあるゲストハウス。<http://senandco.jp/>

- 韓国からの訪問団は30名を超えないようにする。日韓で60名規模を想定。
- 飛行機などを調べて2泊3日版と3泊4日版を作成し、提案する。  
←観光を1日いれてほしいとのことなので、2泊3日だと短いかも。
- 例年その頃は、福岡城桜まつり <http://saku-hana.jp/>  
ライトアップもある。セミナーハウスから会場まで1キロ程度。
- 懇親会会場は、徒歩圏で貸切ができるお店を探す。
- ワークショップの内容もふくめて日韓で協議しながら進めていく。

**資料6**

## プロジェクト・コアメンバー打ち合わせ（2018年4月7日） 記録

日時：2018年4月7日（土）13:30～17:00

場所：新大阪ワシントンホテル 1階喫茶店 カフェ・ド・パリ

出席：新矢（教材翻訳担当／研究委員会副委員長）、添田（事務局、今回の会議の記録作成）、  
棚田（ワークショップ担当）、長岡（事務局）、森（ブックレット担当／研究委員会委員長）

**【報告事項】**

- ・添田から訪問先、旅程などの韓国での打ち合わせの口頭報告があった。  
詳細については、協議事項として、資料「韓国（2018年3月15日、16日）との打ち合わせ結果」で報告と提案があった。
- ・添田から科研費（基盤研究（C）「東アジア先進国における基礎教育保障モデル構築にむけた日韓比較研究」直接経費340万円）が採択されたことの報告があった。申請時の研究計画書が配布され、内容を確認した。新しいことに手を出すのではなく、本プロジェクトをきちんと遂行し、その成果を整理・分析していく内容になっている。

**【審議事項】**

## 1 特設ホームページの運用方法（添田）

- ・日本語版をまず4月中に運用する。その記事を翻訳させて韓国語版、英語版も5月11日のトヨタ財団への中間報告までには間に合わせる。
- ・管理及び日本語記事の作成は添田が行う。韓国語への翻訳は金侖貞さんに、英訳は、長岡さんをお願いする。
- ・HPアドレスはJASBELのページのサブドメインになることも了承された。

## 2 変化の記録

韓国に持参した資料「「変化の記録」作成におけるガイドライン」及び資料「韓国（2018年3月15日、16日）との打ち合わせ結果」にもとづき添田から提案があり、了承された。

## 3 日本語版ブックレットの作成

- ・韓国訪問時に持参した資料「ブックレット『日本の基礎教育保障』ガイドライン（案）」、資料「ブックレット執筆の書式」及び資料「韓国（2018年3月15日、16日）との打ち合わせ結果」にもとづき、報告と提案があった。
- ・巻末の関係機関リストは、日本側はネットワーク組織にとどめることにする。  
その組織とつながっている団体の総数、領域、地域などの基本情報は記す。

## 4 第2回学びあい交流会（9月中旬、韓国）について

- ・資料「韓国（2018年3月15日、16日）との打ち合わせ結果」で報告と提案があった。
- ・2018年9月17日（月・祝）～20日（水）を候補日として進めることが確認された。

森さんは19日に先約の仕事があるので途中で帰国する可能性がある。

- ・日本側参加者の宿泊先は、同じホテルにする。
- ・プロジェクト及び科研費から支出するのは、役割がある人のみとする。上杉会長、森、長岡、新矢、棚田、添田、金、肥後、坂本は確定。科研費メンバーは各自の分担金から支出する。学習者の参加もめざすことが確認された。
- ・会員内外から参加したいという声があがっている。訪問団の上限は20名程度とし、上の9人以外の参加希望者は、定員に余裕があれば自費で参加してもらう。

## 5 宣言づくりワークショップ

- ・添田から資料「韓国（2018年3月15日、16日）との打ち合わせ結果」にもとづき報告と提案があった。3月27日（水）からの2泊3日の行程で進めていくことになった。

- ・第1日目の午後、第2日目の終日、第3日目の朝までは、ワークショップの時間とする。

会場（予定）：福岡大学セミナーハウス

3月27日（水） 教室訪問&交流

3月28日（木） 終日 ワークショップ、夜 交流（懇親会）

3月29日（金） 午前 ワークショップ

- ・ファシリテーターは、日韓から1名ずつ出すか、プログラムの区切りごとに分担する。

- ・トヨタ財団のプログラムオフィサーにも声をかける。

- ・プログラムについて次のような意見があった。

―「日韓共同宣言」の構成として、国際的状況や理論的な内容について述べた部分と、日韓の学習者の声を集約したような部分からなるようにイメージしておいてはどうか。

―そうすれば、ワークショップに先立って理論部分をあらまし作っておいて、ワークショップ当日は学習者の声を出しあう場にすることが可能になる。学習者の声によって理論部分も当然変更がありうる。翌朝にその整理をまとめたものを参加者全員で共有して終了するという形がとれる。

―ワークショップで始めて会う形だと、よい話し合いができるかどうか心配がある。先行してビデオレターを交換するなどしてはどうか。

―出合いを盛り上げ、やわらかいふんいきをつくるために、ワークショップの中身に唄や踊りがあるとよいのではないか（懇親会以外で）。

―第1日目は、よみかき教室ふくおか（千代中学校夜間学級）の開催日なので、見学と交流からスタートしてはどうか。

―いずれにせよ、準備を早める必要があるし、ファシリテーターとの調整もていねいに行う必要がある。

―これらの意見も参考に、添田さん、棚田さんというお二人の担当者に周到的な準備をお願いしたい。

- ・韓国側から30名程度なので、日本側からも30名程度としたい。学習者の参加も参加者全体の半数程度は確保する。各地域から2名以上。【例】北海道2名、大阪2名、福岡は6名。

## 6 教材翻訳

- ・添田から資料「韓国（2018年3月15日、16日）との打ち合わせ結果」にもとづき報告と提案があった。内山一雄論文の「部落の識字運動がめざすもの」の箇所も部分翻訳する。

- ・各教材に 800 字程度の解題をつける。教材は実際の現場でどう使うかが重要なので、使われ方や効果についても紹介する。『生きた字がほしいんや』と内山論文は森さん、えんぴつ作文は菅原さん、『にほんご春夏秋冬』『現代生活・日本語カタログ』は上杉会長と新矢さん。
- ・韓国からいただいた教材は、大阪教育大学の森さんのところに集約し、閲覧や貸出ができるようにする。

#### 7 トヨタ財団からの助成終了後の取り組み

- ・ASPBAE や ICAE に団体登録してはどうか。
- ・現時点で具体案はないが、日韓交流を持続的に進めていく方策を検討していく。

#### 8 その他

- ・科研費の配分について  
資料「科研費配分案」にもとづき提案があり、了承された。
- ・科研費の本体分（添田管理）からの支払いが可能なものをまず支出していく。科研費での支出が難しいものはトヨタ財団から支出する。
- ・謝金の支出は、トヨタ財団からの助成金は大まかなルールはあるものの科研費に比べて使い安いといえる。しかし、予算は限られており、余裕はない状態である。謝金においても明確なルールを設けておいた方が公平性の確保という観点からも望ましいのではないか。

## 資料 7



日本語

English

한국어

お問い合わせ

トヨタ財団 国際助成プログラム  
日韓基礎教育共同プロジェクト

運営からのお知らせ

## News プロジェクトからのお知らせ

- ★ 2018.04.23 3th japan project meeting
- 2018.01.12 test eg
- 2017.12.28 hello word english

TOYOTA FOUNDATION  
INTERNATIONAL GRANT PROGRAM

Building joint research network for promoting  
Basic education and Literacy in Asia

약동하는 아시아에서의 기초교육보장을 위한 공동탐구 네트워크 구축  
躍動するアジアにおける基礎教育保障のための共同探究ネットワークの構築

運営団体紹介  
プロジェクト趣旨

## 変化の記録



本プロジェクトを進めていく上で生じた様々な変化を記録していきます。成果をふりかえり、共有するために動画も作成し、公開します。

## ブックレット制作



日韓の基礎教育の現状と課題について、教育制度などの違いもふまえて、わかりやすく紹介します。母国語版と翻訳語版を製作します。

## 教材翻訳



基礎教育に関する日韓の優れた教材を翻訳し、共有します。その教材がどのような視点や方法で開発されたのかについての解説付です。

## アジア基礎教育ネット



本プロジェクト終了後も、交流が継続できるように、「アジア基礎教育ネットワーク会議」（仮称）の設立をめざします。

## 学びあい交流会

日韓両国の実践知の交流をめざして合計4回の交流事業を実施します。意見交換と現場見学などを行います。



## 第1回

2017年12月1日～3日に実施。日本で開催されました。全国夜間中学校研究会の見学、教育機会確保法の学習会を行いました。多くの意見を交わしました。

## 第2回

韓国開催で、文解教育月間にあわせて行います。2018年9月10日～20日頃を予定しています。韓国での現場見学も行います。

## 第3回

日本開催で「日韓基礎教育共同宣言」（仮）づくりのワークショップを2019年春季に開催します。韓国側から学習者を含めて30名来日予定です。

## 第4回

韓国で国際シンポジウムを開催し、「日韓基礎教育共同宣言」（仮）を発表します。本プロジェクトの総括と日韓・アジアのこれからのことについて意見を交換します。

## 変化の記録



変化の記録 01



本プロジェクトを進めていく上で生じた様々な変化を記録していきます。2年間のプロジェクト期間中に合計4回、韓国側と日本側それぞれの担当者が執筆します。報告書は、こちらからダウンロードできます。また、成果をふりかえり、共有するために動画を作成し、配信しています。

詳しく